

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第四部 労働組合と政治・社会運動

III 政党の動向

4 公明党

1 概況

同日選での健闘

同日選での公明党の成績は、衆院五六議席、参院比例区九議席、選挙区二議席であり、前回とくらべて衆院で二減、選挙区二減というものであった。得票数では、衆院で四万票の微減、参院比例区で約二四〇万、選挙区で約一二五万票それぞれ増加させ、相対・絶対得票率では、衆院でともに微減、参院比例区ではともに微増となり、選挙区では相対得票率で三%減、絶対得票率で一%増という形になっている。公明党は、同日選で衆院二減、参院二減といずれも議席を減らしたが、前回の同日選で野党協力に失敗して大敗した例からみれば、良く踏みとどまったということもできる。とくに衆院選の場合、前回五八議席は同党の過去最高であり、それからの二減は、健闘と評価してよいであろう。しかし、それは同時に、支持層の固定化をも示しており、全体として党勢は停滞の傾向を強めている。

二〇年目を迎えた竹入・矢野体制

公明党竹入委員長、矢野書記長のコンビは、六七年二月の第四回大会で選出されて以来一〇選を重ね、八六年二月で在任二〇年目を迎えた。この間、竹入・矢野体制は、佐藤・田中・三木・福田・大平・鈴木・中曽根の七代にわたる自民党政権とわたりあい、野党再編をめざす「中道革新連合」の提唱(七〇年)、共産党との院内共闘容認(七三年)、社公連合政権構想(八〇年)など、政権への道を模索してきた。そして、八四年秋の「二階堂擁立工作」を契機に自民党との連合路線に大きく傾斜し、八五年一二月の党大会では、「派閥、党を問わず、だれとでも連合協議に応じる」と答弁するまでに自民党への接近姿勢を強めた。他方、社公民連合の姿勢も完全に崩したわけではなく、八五年二月には、社・民両党とそれぞれ政権協議委員会を設置するなどの試みがなされた。しかし、とくに社会党との間では「防衛」「原発」「韓国」などの基本政策で隔りが大きく、この政権協議も八六年五月まで凍結状態がつづいた。

委員長の交代

竹入委員長は、八月一五日、軽井沢の別荘に池田創価学会名誉会長を訪ねて辞任の意向を表明し、池田名誉会長もこれを了承した。この後、十一月二〇日、党本部で開かれた常任企画委員会の席上、竹入委員長は正式に辞意を表明、矢野書記長を新しい委員長に推薦したいとの希望を述べた。翌二一日、国会内で開かれた衆参両院議員総会で、矢野書記長の後任に大久保直彦副書記長が推薦され、新しい党三役の顔ぶれが固まった。

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
